

令和7年度事業報告書

学校法人 大阪経理経済学園

■学校法人の概要

1. 建学の理念

創立者金澤尚淑博士は、「観念だけではなく、実学、つまり実践の中から真理を学び取らなければならない。真剣に学びたいと熱望し、そのために努力している若者に対して、一切の差別なく、広く高等専門教育の場が開かれなければならない」との信念に従い、一九六八年（昭和四十三年）に学校法人大阪経理経済学園を設立し、有為な人材を求める産業界の要請に応え、いち早く実践的な職業教育・専門技術教育を開始しました。

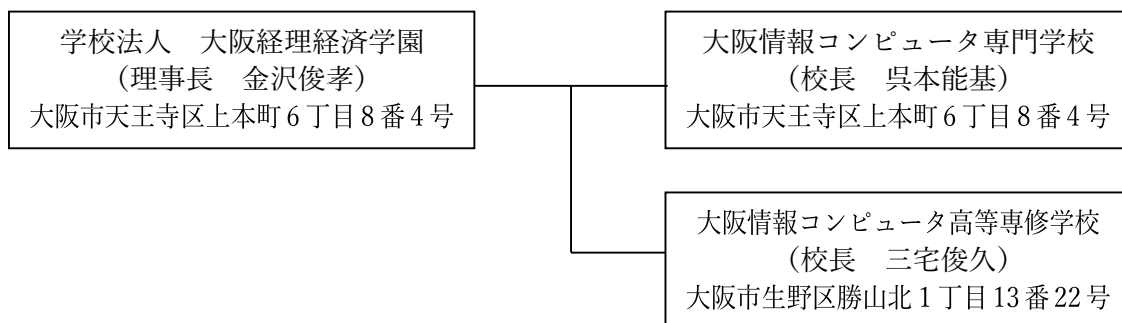
本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、教育を通じた国際性の涵養と産業界の即戦力となる人材の育成を使命としています。

2. 沿革

昭和43年	4月	準学校法人 大阪経理経済学園 設立・認可 東大阪経理経済専門学校 設置・認可・開校
昭和57年	3月	新校舎竣工
昭和60年	9月	法人名変更 学校法人 大阪経理経済学園 設置する学校変更 専修学校 大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理高等課程・情報処理専門課程 認可
昭和61年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 開校
昭和63年	3月	専門課程 通産省・情報化人材育成連携機関委嘱校
昭和63年	4月	高等課程 文部省・大学入学資格付与校
平成3年11月		専門課程 文部省・専修学校職業教育高度化開発研究委託指定校
平成3年12月		大阪情報コンピュータ高等専修学校 新校舎竣工 大阪情報コンピュータ高等専修学校 設立・認可
平成4年	4月	大阪情報コンピュータ高等専修学校 開校
平成5年	7月	国際シンポジウム「東アジアにおけるコンピュータ技術と教育の現状と課題」開催 (大阪府・大阪市後援)
平成7年	1月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 専門士称号付与
平成7年	1月	「学校法人大阪経済法律学園と学校法人大阪経理経済学園との学術研究及び教育交流・協力に関する協定」締結
平成8年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 文部省認可 CG-ARTS 協会認定 CG 教育校
平成13年	8月	大阪情報コンピュータ専門学校 文部科学省・専修学校 IT フロンティア教育 推進事業委嘱主管校
平成17年12月		大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 総合情報メディア学科 高度専門士称号付与・大学院入学資格付与
平成25年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 単位制学科設置
平成28年	2月	大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報メディア学科・情報システム開発学 科・メディアクリエイト学科・ITテクニカル学科 職業実践専門課程認定
平成30年	2月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理科・ITビジネス学科・ゲーム学 科・メディアデザイン学科 職業実践専門課程認定
平成30年	9月	文部科学省・専修学校による地域産業中核的人材養成事業受託
令和元年	9月	「大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）」による修 学支援の確認大学等に認定
令和6年	2月	厚生労働省「教育訓練給付金」の専門実践教育訓練講座に「IT システムエンジ ニアコース」及び「IT ネットワークエンジニアコース」が指定

令和6年 3月 文部科学省・専修学校専門課程における「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」に全学科が認定

3. 組織の概要



4. 設置する学校・学科の概要

①大阪情報コンピュータ専門学校

学 科	修業年限	入学定員
総合情報メディア学科	4年	120名
情報システム開発学科	3年	40名
メディアクリエイイト学科	3年	40名
情報処理科	2年	40名
ITビジネス学科	2年	40名
ゲーム学科	2年	40名
メディアデザイン学科	2年	40名
ITテクニカル学科	2年	40名
	合計	400名

②大阪情報コンピュータ高等専修学校

学 科	修業年限	入学定員
IT総合学科	3年	93名

5. 役員・評議員の概要

理 事	6名	内業務執行理事 3名
監 事	2名	内非常勤 2名
評議員	9名	

1) 非業務執行理事及び監事の責任免除、責任限定契約

(1) 責任の免除の規定(寄附行為第60条に基づく)

(2) 責任限定契約の締結

・私立学校法に従い、令和7年6月より責任限定契約を締結しています。

6. 教職員の概要

①大阪情報コンピュータ専門学校

教 員	59名
助 手	0名
事務職員	25名
計	84名

②大阪情報コンピュータ高等専修学校

教 員	24名
助 手	2名
事務職員	5名
計	31名

■令和7年度事業の実績

大阪情報コンピュータ専門学校

<はじめに>

18歳人口の急減の中で高等教育機関を取り巻く環境は厳しさを増しています。私学事業団によれば2025年度の私立大学の定員割れの割合は53.2%となり、前年度から約6ポイント改善しましたが、依然として半数以上が定員割れと厳しい状況が続いています。一方、本校と競合する関西のコンピュータ系専門学校の多くも募集に苦戦しており、特に日本人入学者数が大幅に減少し、留学生の受け入れ拡大により、募集規模の維持を図る動きもみられます。

本校では、2025年度入学生目標を達成しました。2026年度は2025年度実績の維持のため、継続して目標を設定しました。目標達成に向けては、現役生募集の主力となるAO入学志願者拡大のため、2年生オープンキャンパス(OC)参加者を対象とした「プレミアム体験授業」の実施や、ガイダンス面談者に「本校の学びでどのように企業で通用する実践力が身につくか」を訴えるなど、対象ごとに異なるニーズや志望度を踏まえた対応を行いました。また、IT・ゲーム・デザインの三系分野の訴求内容の強化や訴求方法の改善に取り組みました。留学生に関しても6月からのAO入試開始による早期募集の徹底、日本語学校との関係強化、ガイダンス面談者数拡大・留学生単独OC開催数拡大を実施しました。結果、入学生数目標を達成しました。

一方、教育活動においては、三系分野が目指す専門職種に応じた「実践力」教育の一層の充実とその成果の向上を加速させました。IT系分野では実践型科目「PG 実践」など、「ものづくり」を中心とした教育手法を通じた「実践力」教育を展開しました。また、資格小委員会の組織的な取り組みを通じて、主要目標資格である基本情報技術者試験(以後、FE 国家試験)において、2024年度入学生の2年間取得率は29.4%となり概ね目標を達成しました。ゲーム系分野は1年次からの作品制作力向上を中心目標に据えた新カリキュラムを開始しました。デザイン系分野では、専門就職率目標を達成しました。

このように、三系分野が「ものづくり」を通して「実践力」教育充実への取り組みを加速するとともに、学科運営・教育改革における各系分野の自律性と責任性を高めていく契機となる1年となりました。

1. DP/CPを中心とした教育力の強化

1)IT系分野

①資格取得実績の維持

資格取得は専門学校本来の役割であり、とりわけ国家資格取得は大学、他専門学校との競争において募集力強化に向けた最重点課題となります。2025年度は、新設された「資格小委員会」を中心に資格取得率目標の継続的な達成を目指し、「通常授業」、「対策講座」、「自己学習」を組織的に管理・運営する体制で実施しました。

○FE 国家試験において、2024年度入学生の2年間取得率が29.4%となり、2年間取得率目標30%を概ね達成しました。2025年度入学生1年間取得率も33.3%となり1年間で2年間取得率目標を達成しました。

○FE 国家試験の科目 A 試験免除(IPA 修了試験)において、過去問題の自己学習支援を強化しました。結果、2025年度入学生の一般生取得率は過去最高の56.2%となり、年間目標40%を継続達成しました。

○プログラミングスキル評価のために2025年度新たに導入した「C#プログラミング能力認定試験スタンダード」において、一般生取得率は53.9%(目標50%)、留学生取得率は68.1%(目標35%)となり目標を達成しました。

②専門教育強化

本校は「実践的な職業教育」の特色を明確にすることで他校との差別化を図るべく、企業現場の仕事(タスク)を遂行する「実践力」養成教育を行ってきました。2025年度は、新設された「専門技術教育小委員会」を中心にITを活用して「ものづくり」を行う「ものづくりIT」を最上位の概念に位置付けて「実践力」養成に取り組みしました。

○プログラマの実践力を養成するための新設科目「PG 実践 I」において、学生の身に付けたスキルを引き出し、活用・習熟させる授業を展開し、「ものづくり」としてアプリを制作させました。

○プログラミングスキルとプログラマ・SE 職種に対する意欲を高めるために、「学内プログラミングコンテスト」や

「学内ハッカソン」を開催しました。

- 留学生支援においては、新科目「IT リテラシー」の開講や実習科目「プログラミング」等にスチューデント・アシスタント(SA)の増員・配置を行いました。

2) ゲーム系分野

教育内容の充実においては、ゲーム制作を通して、専門就職に必要な作品レベルを向上することが最も重要です。2025 年度は、年間を通じた制作機会の拡大などの教育改善に取り組みました。特にゲーム PG 分野では、従来の IT 中心の内容から、ゲーム制作を中心とした新カリキュラムに変更しました。また、志願者獲得に向けて、訴求力を高めるためのサブパンフレットの作成や新規体験授業等を実施しました。

- ゲーム制作科目を通じ、年間で 1 年生 5 作品、2 年生 7 作品を制作しました。企画立案から最終仕上げまでのアウトプットの反復により、制作スキルの習熟とクオリティの底上げを実現しました。
- 学生の作品制作に対するモチベーション向上のために、外部コンテストへの応募や「Bit Summit」などの展示会に作品を出展しました。
- 志願者の獲得を目指し「ゲーム好きなら楽しく学ぶ、みんなで作る」をテーマに掲げた広報に取り組みしました。

3) デザイン系分野

① デザイン教育の強化

デザイン系分野では業界での実務を想定した、実践的な内容のデザイン教育を展開しています。2025 年度は特にアニメ・イラスト、実写映像の分野において優秀な人材を輩出するために、技術力強化につながるカリキュラム改善を加えました。

- アニメ・イラスト分野新コース設置に伴い作品発表の機会を増やす等、制作意欲を高める企画を実施しました。
- 実写映像業界への就職に向けた指導を改善し、実務に近いコンテンツ制作実習を取り入れるなど科目内容に変更を加えました
- 本校デザイン系分野の認知拡大・入学生獲得につなげるための新たな方策として、SNS 配信等を企画し、実施しました。

② 専門職就職のための上位層教育強化

クリエイティブ系専門職就職率を達成するために、教員の高い専門教育力によるポートフォリオチェック、模擬面接会、個別指導等を通じた就職支援を実施しました。さらにアニメ・イラスト分野においての競合他校との競争を考慮して上位層形成のための技術指導強化、外部コンテストへの応募に取り組みしました。

- アニメ・イラスト分野での外部コンテスト入賞を目標とし、専門職就職に繋げるための方策を実施しました。
- 学生作品展 MediaFrontier を学内展示・Web サイト展示で開催し、258 点の作品が展示されました。多くの業界関係者に作品を観覧してもらう機会となり、学修成果の発表の場として学生の成長に繋げることができました。
- スタジオビーアンドエム、プレーンエッジ、ユークス、大阪シーリング印刷等の難関企業への就職を果たす等、専門職就職率は目標を達成しました。

2. 留学生教育の充実

留学生教育を通じて「専門教育に定評のある専門学校」、および「専門就職率の高い専門学校」を目指し、2025 年度は留学生の確保、専門教育と日本語教育の強化、および生活・就職支援の充実に向けて、「留学生委員会」を新設しました。留学生委員会では、各委員会と連携し、教育の質の確保などの包括的な支援に取り組んでいます。

- 日本語教育の強化に関しては、入学直後に模擬試験を実施し把握した日本語レベルの結果に基づき、日本語授業内容を改善しました。その結果、1 年次の日本語能力試験(JLPT) N2 以上取得率目標を達成しました。N1 取得率は目標未達だったものの、次回試験で合格が期待できる学生層を育成することができました。
- 留学生の生活支援に関しては、入学前留学生オリエンテーションを起点とし、担任教員と日本語教員、学生生活指導委員会と留学生委員会が緊密に連携した組織的な生活自立支援・学業支援を実施しました。

その結果、1 年次留学生中退率は低減し、目標を達成しました。

○留学生の交流促進や教職員との信頼関係強化のため、「グローバルクリスマスパーティー」などの行事やイベントを実施しました。

3. 就職実績向上のためのキャリア支援の充実

本校では、就職前年度からの就職支援の充実を目的として、指標となる「就職支援の 6 要件」を設定し、前年度から卒業年度にわたる 2 年度間の支援体制構築への取り組みを進めてきました。2025 年度は、就職率目標を継続して達成していることから、次なる段階として目標値を引き上げ支援強化を図りました。特に、中間層学生への支援を中心に就職支援の継続と改善の取り組みを行った結果、就職率目標を達成しました。

○「就職支援の 6 要件」である①就活意欲とモチベーションの向上、②自身の特性を理解する自己分析、③職種選択、④企業選択、⑤文章へのアウトプット、⑥表現のアウトプットに対して、年制や各系分野の特性を踏まえた改善を加えました。

○IT 系分野では、新たに上位層と中位層を対象に企業人事と本校 OB と出会う企画「エンカウンター」を実施し、職種理解や企業研究の促進をすることで、早期内定者を確保しました。これにより、就職率系分野目標を達成しました。

○デザイン系分野では、系分野就職率目標を継続して達成していることから目標を引き上げ、志望職種別支援や層別支援の見直し等の改善を行うことで就職率新目標を達成しました。

○留学生の就職支援として、前年度支援フローの検討および各種支援の体制構築を進めながら、個々の留学生に合った支援を実施しました。結果、進学帰国等を除く内定率は目標を達成しました。

4. 学園の情報化

1) ICT(情報通信技術)の進展に対応した情報セキュリティを考慮した安全・安心で快適なネットワーク環境の整備

○学生携帯 PC 等を接続するための統合ネットワーク環境更新に向けて、通信速度や安全性の向上を実現するネットワーク機器構成を検討し、更新計画を策定しました。

○学生携帯 PC 環境での安定稼働実現と安全性向上のため、ファイアウォール等のネットワーク機器のファームウェアを更新し、現行機器の保守契約を延長しました。

2) 専門技術教育の充実に向けた実習環境の整備

○Windows10 サポートの 2025 年 10 月終了に伴い、全ての学内 PC の OS を Windows11 に移行しました。

○各系分野の専門技術教育や資格試験で利用する Adobe 等の各種アプリケーションの選定を行い、実習室 PC へのインストールおよび検証を実施しました。

5. 学生の豊かな人格形成に資する学生支援サービスの充実

学生支援サービスは、①学生の学習意欲を引き出し学習する楽しさが実感できる授業展開、②学生個人の特性に応じた丁寧な個別対応、③共に職業人を目指す仲間意識を醸成し安心して楽しく学べるクラス運営を基本方針として、学生が目的意識を持って学習に取り組めるように支援を実施しました。

1) 学業継続率を高め、低い中退率を維持する

1 年一般生の中退率目標、1 年留学生の中退率目標達成に向け、クラスを中心にしながら、系分野において管理・評価する体制を整えました。

○学生生活指導員会において決めた 1 年一般の中退率は目標を達成しました。

○留学生の新入生が増加する中、新たに発足した「留学生委員会」とクラス担任、日本語教員との連携のもと総合的な支援を実施した結果、1 年留学生の中退率は目標を達成しました。

2) 学生生活支援の充実について

学生が安心して学び、学校生活全体を通じて成長できるよう、各種学校行事の実施やクラス担任による早期面談を行い、学校との信頼関係構築、友人との交流を図りました。

○学生生活の活性化に向け、新入生フレッシュャーズキャンプなどの学校行事や課外活動の充実に取り組みました。

○1 年クラス担任による個人面談を 4 月の早期から複数回実施し、学生一人ひとりの特性や留学生の状況などを早期に把握しました。

3) 修学支援の充実について

- 学生の励みとなりチャレンジ意欲を高めるために、学内奨学金の給付や優秀者表彰式・祝賀会の実施等を行いました。
- 国の修学支援新制度や貸与奨学金を受けている学生が学業を継続できるよう、出席や修学に関する支援を行いました。

6. 学校間競争下における志願者確保

1) 2026 年度生募集結果

学生募集結果は、一般外部生、留学生、大阪情報コンピュータ高等専修学校生をあわせて、入学者合計目標を達成することができました。一般外部生の内訳は、現役生が前年比減、大短・既卒生は前年比減となりました。

2) 現役生志願者の確保に向けた取り組み

現役生募集の主力となる AO 入学志願者の増加を目指し、「2 年生アクセス者」を中心に 3 年生前期 OC 参加者拡大のための広報を展開しました。結果、前期 OC 参加者に関しては前年度から減少しました。現役生の AO エントリー数は昨年並みを維持しましたが、前期 OC 参加者からの出願は前年比減となりました。

①本校の教育特色である「実践力の養成」の教育内容を訴求

○情報処理、ゲーム、デザインへと新たに再編された各系分野の特色を活かして「直接職業につながる本校の実践力教育によって、社会のインフラを支えるデジタル人材として活躍できる」という大学・他専門学校との差別化等、訴求内容の改善に取り組みしました。

②3 年生前期 OC 参加者を拡大し AO エントリー数を増加する

○OC 参加者拡大のために、各種媒体での本校の教育特色の訴求、校内ガイダンス参画等の物的・人的広報を強化しました。

○AO エントリーの拡大をめざして、対象となる高校生の OIC に対する関心度合い(時期別・ルート別等)に応じた訴求内容の工夫を行うとともに、各種媒体やガイダンス、OC 等で早期から志願者を AO エントリーに誘導しました。

3) 留学生広報

○一般外部志願者数の減少が見込まれる中、留学生対象の OC 実施や留学生 AO 入学の新設等募集活動を強化した結果、N2 相当の日本語能力がある前年比増の留学生を確保しました。

4) 大阪情報コンピュータ高等専修学校生広報

○本校進学者増加に向けて高専連携入試を継続するとともに、進路ガイダンスや大阪情報コンピュータ高等専修学校単独の OC 等の行事を実施した結果 2026 年度の同校生の入学者は前年増となりました。

5) 2 年生(2027 年度生)広報

○「ものづくりを通じて企業で活躍できる実践力が身につく」という本校の教育内容を訴求軸とした広報活動を展開し、高校生との早期接触機会を図るとともに、サブパンフレットの改定や SNS 広報の強化、高校 2 年生向け OC の新設などを行いました。

大阪情報コンピュータ高等専修学校

<はじめに>

2025 年度、本校は新入生の激減という厳しい状況を挽回するべく、入学定員確保を第一の重点課題と

定め、オープンスクールの早期開催と年内からの入学選考実施、SNS等を有効活用した広報戦略の再整備、自己推薦入学選考導入による入試制度改革などを柱に生徒募集活動を展開しました。オープンスクールを従前より2か月前倒しの5月から実施し、体験実習内容の満足度向上を図ったところ、計10回のオープンスクールには前年度を上回る中学3年生が参加し、11月1日から実施した計3回の自己推薦入学選考と2月10日の一般入学選考を通じて昨年度を大幅に上回る受験生を集め、入学定員を確保することができました。

一方、このような成果はありながらも、少子化が着実に進行し、本校に限られた生徒を競合する高等専修学校や通信制高校と奪い合う構図が益々激化していく中、今後とも本校が存続していくためには、本校の生徒は将来の大阪情報コンピュータ専門学校の学生であるという認識のもと、両校の高専連携の強化＝一体化を強力に進め、これを土台として競合他校に対する比較優位を堅持していくべきであるという方向性が確認されました。

本校では2026年度開始を控えた3月、普通教室3教室、玄関ホール、職員室等をはじめとして数年後を見据えた大幅な改修が開始されました。改修を通じて2026年度新入生3クラス体制に対応した学習環境が大きく改善され、生徒・保護者の満足度向上が図られるとともに、高専連携強化＝一体化を推進する教職員の職務環境が更新されました。

1. 生徒募集の状況

- 2026年度生の生徒募集活動ではオープンスクールの早期開催、自己推薦入学選考の導入と年内からの入学選考実施などを柱とする改革を通じて2026年度入学者を確保しました。
- オープンスクール等の各種宣伝物を直接中学校に発送するとともにWeb、SNS等を通じた情報発信による直接広報を強化し、中学校訪問、合同相談会・説明会等へのブース参加などによる対面広報活動も強化することで入学定員確保を目指しました。
- 2026年度生募集の成果を踏まえ、2027年度生募集ではOSを4月から開催して更に早期化し、入学選考制度を適切に整備して入学定員確保を目指します。

2. 大学専門学校への進学率向上

- 「進学後の就職」を生徒に浸透させることを通じて、大学・専門学校への進学率目標を目指し指導にあたりましたが、2025年度3学年（40期生）の進学希望率は低く留まりました。

1) 大阪情報コンピュータ専門学校への進学率目標達成

- 大阪情報コンピュータ専門学校入試広報課との連携及び定期的な高専連携協議会を通じた進学指導により2025年度3年生（第40期生）の進学者は目標達成しました。

2) 大阪経済法科大学への進学者確保

- 2025年度は大阪経済法科大学との情報交換および定期協議を通じて2026年度大阪経済法科大学への進学者を確保しました。

3. 本校校舎改修

- 大阪情報コンピュータ専門学校との一体化を目指す中で、本校自体の教育環境の質を向上させるため校舎内の全面改修を2025年10月からプロジェクトを立ち上げ、2025年から2027年までの3年間にわたる改修工事計画を打ち立てました。
- 2026年度新入生の3クラス体制に備えるとともに、快適で安全な学校環境を創出して生徒・保護者の満足度を向上させ、競合他校に対する比較優位を確保していくため、数年後を見据えた形で普通教室の改修とICT環境の整備、および校舎全体の教育環境改善に着手しました。

4. 教科指導・生活指導の充実化と進級率・卒業率の向上

- 2025年度はゲーム、ボーカロイド・ムービー、マンガ・アニメ、ITビジネスの4コース制による魅力的なカリキュラムを編成して授業内容を充実させてきました。
- 習熟度別授業、コース別授業、選択授業以外の科目においても各学年を3分割し、すべての授業を40人以下で実施することで教育の質的向上が図られました。
- 2025年度は2023年度入学生からとなる教育課程の完成年度であり、1学年専門共通科目の「プログラミング基礎」、2・3学年ITビジネスコースの「プログラミングⅠ」「文書デザインⅡ・Ⅲ」「データベースⅠ・Ⅱ」など、コンピュータ教育色の強い科目が全学年で実施され、本校の特色の鮮明化が図

られました。

- 2026 年度新入生の 3 クラス体制に備えるとともに、快適で安全な学校環境を創出して生徒・保護者の満足度を向上させ、競合他校に対する比較優位を確保していくため、数年後を見据えた形で普通教室の改修と ICT 環境の整備、および校舎全体の教育環境改善に着手しました。
- 2025 年度を通じて 122 名の生徒を要個別支援生徒と認定し、それぞれの生徒に対する支援内容を選定して支援を行いました。特別指導、ケース会議やカウンセリング等の様々な施策を実施した結果、119 名の生徒が進級卒業しました。
- OIC カフェ（不登校を考える会）は年間 6 回の開催で延べ 31 名（実数 9 名）の保護者が参加し、不登校の経験を持った生徒の保護者との連携を強めました。
- 2025 年度の 1 年生の進級率の目標を 95%、2 年生の進級率を 97%、3 年生の修了率の目標を 100%と定め、すべての生徒に粘り強く教科指導・生活指導等を行うとともに適正な単位認定基準の策定に取り組んだ結果、2025 年度の 1 年生の進級率は 97%で目標を上回りました。2 年生は 96%、3 年生の修了率は 98%で目標に達しませんでした。全体の進級・修了率は 97%で過去 5 年間の平均を維持しました。

5. 各種検定試験の合格者増大

- 2025 年度は 3 検定（情報処理、ビジネス文書実務、英語）を実施し、すべて 3 級以上の受験により延べ 243 名（前年度 209 名）が合格しました。

6. 作品制作の活性化

- 本校 4 コースによる作品制作では外部の大会や公的機関の公募等に粘り強く出展し、多くの受賞・採用を勝ち取り、生徒の制作意欲が更に増進されました。

■財務の概要

本学園における 2025 年度における財務の概要について、私立学校法の定めに従い作成した収支計算書（資金収支計算書及び事業活動収支計算書）と貸借対照表にそって説明します。

なお、表示単位未満を四捨五入しております。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点（2026 年 3 月 31 日現在）における資産や負債等の内容を示すもので、学校法人の期末における財政状態を明らかにしています。

資産の部は、固定資産 61 億 5,522 万円、流動資産 55 億 1,517 万円の合計 116 億 7,039 万円となっています。

負債の部は、固定負債 1 億 4,359 万円、流動負債 6 億 5,668 万円の合計 8 億 26 万円となっています。

純資産の部は、基本金が 39 億 4,615 万円、繰越収支差額 69 億 2,398 万円の合計 108 億 7,013 万円となっています。

負債及び純資産の部合計は、116 億 7,039 万円となっています。

2. 収支計算書

収支計算書は一定期間における収支状況を示しており、基本的に事業活動収支計算書及び資金収支計算書がこれに該当します。そして、事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人における経営状況が健全に維持されているかを示しています。この計算書は、言わば企業会計における損益計算書に相当するものです。また、資金収支計算書は、当該会計年度における教育研究等の諸活動に係わるすべての収入及び支出の内容及びに支払資金（現金・預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにするものです。お金の動きを全て網羅した計算書類です。

(1) 事業活動収支計算書

① 教育活動収支

1) 事業活動収入の部

2025 年度教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金収入 10 億 3,057 万円、手数料収入 283 万円、経常費等補助金収入 2 億 9,164 万円、付随事業収入 736 万円、雑収入 279 万円で、合計は 13 億 3,520 万円となっています。

2)事業活動支出の部

2025 年度教育活動収支の事業活動支出は、人件費 6 億 3,728 万円、教育研究経費 4 億 7,170 万円、管理経費 1 億 7,265 万円と、合計は 12 億 8,162 万円となっています。

以上の結果、教育活動収支の事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引きした教育活動収支差額は 5,358 万円となっています。

②教育活動外収支

1)事業活動収入の部

2025 年度の教育活動外収支・事業活動収入は、受取利息・配当金収入 3,156 万円で、合計は 3,156 万円となっており、教育活動外収支差額は 3,156 万円となっています。

そして、教育活動収支と教育活動外収支の合計で経常収支差額は 8,514 万円となっています

③特別収支

1)事業活動収入の部

2025 年度の特別収支・事業活動収入は、資産売却差額 162 万円で、合計は 162 万円となっています。

2)事業活動支出の部

2025 年度の特別収支・事業活動支出は、賞与引当金特別繰入額によるその他の特別支出 7,197 万円で、合計は 7,197 万円となっています。

以上の結果、特別収支の事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引きした特別収支差額は△7,035 万円となっています。

そして、経常収支と特別収支の合計で基本金組入前当年度収支差額は 1,479 万円となっています。

基本金組入前当年度収支差額と建物・機器備品等の取替更新に伴う第 1 号基本金組入額 1 億 878 万円から建物・機器備品の繰越除却高 2,128 万円を差し引いた第 1 号基本金組入額 8,750 万円で、当年度収支差額は△7,271 万円となっています。

(2)資金収支計算書

①収入の部

2025 年度の収入は、学生生徒等納付金収入 10 億 3,057 万円、手数料収入 283 万円、補助金収入 2 億 9,164 万円、資産売却収入 172 万円、付随事業・収益事業収入 736 万円、受取利息・配当金収入 3,156 万円、雑収入 279 万円となっています。

これらの収入に、前受金収入(2026 年度入学者の入学手続き時納付金等)5 億 2,022 万円、その他の収入(預り金受入収入等)7 億 3,455 万円、資金収入調整勘定(前期末前受金等)△4 億 7,499 万円に、前年度繰越支払資金 63 億 7,010 万円を加えた収入の部合計は、85 億 1,836 万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなっており、前受金収入や預り金受入収入等のその他の収入等が含まれています。

②支出の部

2025 年度の支出は、人件費支出 6 億 1,825 万円、教育研究経費支出 4 億 1,233 万円、管理経費支出 1 億 6,518 万円、施設関係支出 1 億 3,530 万円、設備関係支出 1,357 万円となっています。

これらの支出に、資産運用支出 9 億 5,868 万円(各引当特定資産への繰入支出等)、その他の支出(預り金支払支出、前期末未払金支出等)7 億 9,512 万円、資金支出調整勘定(期末未払金等)△3,563 万円、翌年度繰越支払資金 54 億 5,557 万円を加えた支出の部合計は、85 億 1,836 万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなっており、資産運用支出や預り金支払支出等のその他の支出等が含まれています。

なお、2025 年度の設備関係支出による主な整備内容は、大阪情報コンピュータ専門学校及び大阪情報コンピュータ高等専修学校の実習設備・教育環境整備費用となっています。

以上